



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 フクシマガリレイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6420 URL <https://www.galilei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 C00 (氏名) 福島 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 管理本部長 (氏名) 日野 達雄 (TEL) 06-6477-2011
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,069	3.3	1,688	△38.3	2,321	△22.7	1,582	△22.3
2022年3月期第1四半期	22,323	39.2	2,736	243.3	3,003	266.9	2,036	370.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,473百万円(△26.4%) 2022年3月期第1四半期 2,001百万円(133.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	78.97	—
2022年3月期第1四半期	101.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	102,341	72,142	70.4	3,597.66
2022年3月期	103,700	71,910	69.3	3,586.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 72,083百万円 2022年3月期 71,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	62.00	62.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,410	△1.3	3,712	△34.7	3,956	△36.3	2,638	△39.3	131.69
通期	97,159	1.1	8,685	△11.4	9,074	△19.5	6,066	△25.8	302.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,066,160株	2022年3月期	22,066,160株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,029,840株	2022年3月期	2,029,840株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	20,036,320株	2022年3月期1Q	20,036,365株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格高騰および供給面での制約により、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、3月22日以降全国でまん延防止等重点措置が解除され、全体として売上は回復傾向にありますが、夜間帯の客足は戻っておらず、業種によっては依然として厳しい状況が続いております。流通産業では、行動制限の緩和や食料品価格の高騰などの要因により、内食需要の落ち着きが見られる一方で、光熱費をはじめとするコストの上昇等により、先行き不透明な状況にあります。また、食品製造業界では、原材料価格高騰の影響を受けつつも、大手食品メーカーを中心として設備投資が活発であり、関連して、低温物流拠点の需要も継続しております。

冷凍冷蔵庫販売では、店舗での食品加工やテイクアウトの需要が継続しており、プラストチラーや冷凍冷蔵ロッカーなど高付加価値製品の売上が増加しました。汎用冷凍冷蔵庫の売上も、ファーストフード向けの販売が引き続き堅調であることから、売上高は57億2千6百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

医療・理化学製品販売では、病院・クリニック向けの販売が、前年度の新型コロナウイルス感染症の関連需要の剥落により減少したほか、再生医療関係の案件が減少したことにより、売上高は2億8千万円（前年同四半期比60.6%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売は引き続き堅調だったものの、ドラッグストア向けの販売が減少したほか、前年度末の生産用部品不足による受注制限により、売上高は83億1千2百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては、大手食品メーカーを中心に設備投資が継続しており、売上が増加しました。食品加工工場内の生産ラインや物流、搬送ラインの自動化・省力化を進めるラインシステムやコンベヤの売上も冷凍弁当や麺ラインなどの大型案件が増加し、売上高は19億3千7百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品工場やEC拡大を背景にした物流拠点への設備投資が活発であり、売上高は30億8千6百万円（前年同四半期比62.2%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケット向けの店舗の改装に伴う受注が減少したほか、前年度末の生産用部品不足による受注制限により、売上高は10億9千3百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットやコンビニ、ドラッグストア向けのメンテナンス、保守契約ともに売上が増加し、業務用冷凍冷蔵庫のメンテナンスの需要も回復しつつあるため、売上高は26億3千3百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

製造部門においては、原材料価格高騰の影響により製造原価が膨らんでおりますが、影響を軽減すべく生産効率の向上に取り組んでまいります。また、前年度末より生産用部品の供給に支障が発生したことに伴い、一部機種で生産の遅れや受注停止などがありましたが、5月に受注を再開しております。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までに食品の生産からテーブルに並ぶまで温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに挑戦しております。また、「グリーン冷媒への転換」「環境性能の高い製品を開発・提供」「冷媒ガス漏洩防止」のアクションを戦略的に推進し、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。冷凍機内蔵型多段オープンショーケース、冷凍機内蔵型アイランドショーケースのモデルチェンジを実施し、冷凍機別置型ショーケース「CLAIR Send-you」シリーズと意匠デザインを統一するとともに、地球温暖化係数の低い冷媒に切り替えております。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は230億6千9百万円（前年同四半期比3.3%増）となりましたが、原材料価格高騰の影響により、営業利益は16億8千8百万円（前年同四半期比38.3%減）、経常利益は23億2千1百万円（前年同四半期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8千2百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は716億4千7百万円(前連結会計年度末は731億3千7百万円)となり、14億9千万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は306億9千3百万円(前連結会計年度末は305億6千2百万円)となり、1億3千万円増加しました。これは主として投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は287億1千2百万円(前連結会計年度末は299億5千8百万円)となり、12億4千5百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は14億8千6百万円(前連結会計年度末は18億3千1百万円)となり、3億4千5百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は721億4千2百万円(前連結会計年度末は719億1千万円)となり、2億3千1百万円増加しました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、2022年5月12日公表の予想数値の修正は行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向や材料費・エネルギー価格高騰、半導体不足による影響は依然として不透明であるため、連結業績予想につきましては、今後の感染症の動向や世界経済の状況等によって変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,164	41,732
受取手形、売掛金及び契約資産	17,091	16,642
電子記録債権	5,598	5,506
商品及び製品	2,265	2,761
仕掛品	1,170	1,624
原材料及び貯蔵品	2,713	2,838
その他	1,075	1,006
貸倒引当金	△941	△464
流動資産合計	73,137	71,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,310	8,256
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,446
土地	6,954	6,968
その他（純額）	612	793
有形固定資産合計	17,330	17,465
無形固定資産	497	586
投資その他の資産		
投資有価証券	8,545	8,365
繰延税金資産	120	50
退職給付に係る資産	189	182
その他	3,976	4,129
貸倒引当金	△96	△86
投資その他の資産合計	12,735	12,640
固定資産合計	30,562	30,693
資産合計	103,700	102,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,749	20,008
未払法人税等	1,610	993
賞与引当金	1,756	2,592
製品保証引当金	401	422
工事損失引当金	75	59
その他	4,364	4,636
流動負債合計	29,958	28,712
固定負債		
繰延税金負債	345	—
役員退職慰労引当金	1,272	22
長期末払金	—	1,245
退職給付に係る負債	118	123
資産除去債務	82	82
その他	13	13
固定負債合計	1,831	1,486
負債合計	31,789	30,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	64,905	65,245
自己株式	△3,215	△3,215
株主資本合計	67,619	67,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,218	4,062
為替換算調整勘定	△19	35
退職給付に係る調整累計額	36	27
その他の包括利益累計額合計	4,235	4,124
非支配株主持分	56	58
純資産合計	71,910	72,142
負債純資産合計	103,700	102,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	22,323	23,069
売上原価	16,096	17,699
売上総利益	6,226	5,370
販売費及び一般管理費	3,490	3,682
営業利益	2,736	1,688
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	34	41
受取家賃	28	28
仕入割引	15	31
為替差益	127	494
その他	91	85
営業外収益合計	301	688
営業外費用		
支払補償費	5	10
和解金	—	22
その他	27	22
営業外費用合計	33	55
経常利益	3,003	2,321
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	107	—
特別損失合計	107	—
税金等調整前四半期純利益	2,895	2,321
法人税、住民税及び事業税	1,150	950
法人税等調整額	△299	△209
法人税等合計	851	740
四半期純利益	2,044	1,580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,036	1,582

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,044	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△156
為替換算調整勘定	11	58
退職給付に係る調整額	△61	△9
その他の包括利益合計	△42	△106
四半期包括利益	2,001	1,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,992	1,472
非支配株主に係る四半期包括利益	8	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。